

2021年2月12日

各 位

会 社 名 楽天株式会社
代表者名 代表取締役会長兼社長 三木谷 浩史
(コード:4755 東証第一部)
本開示文書についての問合せ先
役 職 副社長執行役員 最高財務責任者
氏 名 廣瀬 研二
電 話 050-5581-6910

2020年12月期 当社連結業績の前期との差異に関するお知らせ

本日、当社は2020年12月期の連結業績について決算短信を発表しましたが、前年同期業績との差異が大きいため、その概要について下記の通り、お知らせします。

記

1. 2020年12月期の業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

連結業績(IFRS)

	売上収益	営業利益又は損失(△)	親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	基本的1株当たり当期損失(△)
2019年12月期実績(A)	百万円 1,263,932	百万円 72,745	百万円 △31,888	円 銭 △23.55
2020年12月期実績(B)	1,455,538	△93,849	△114,199	△84.00
対前期増減額(B-A)	191,606	△166,594	△82,311	△60.45
対前期増減率	+15.2%	-	-	-

2. 差異が生じた理由

2020年12月期においては、新型コロナウイルス感染症によるEC需要の拡大に伴い、『楽天市場』をはじめとした国内ECの流通総額が伸長したことや『楽天カード』の会員基盤拡大に伴うカードショッピング取扱高の伸びが高い水準を維持したことなどから、売上収益は1,455,538百万円(前期比15.2%増)となりました。

一方、モバイル事業においては、2020年4月の本格的なサービスの開始以降、基地局の開設を加速させ、自社回線によるサービス提供エリアの拡大を進めるとともに、ネットワークの品質向上等に努めています。その結果、モバイルセグメントにおける売上収益は227,142百万円(前期比34.4%増)となりましたが、自社基地局設置等の先行投資が継続中のため、セグメント損失は226,976百万円(前期は76,524百万円のセグメント損失)となり、連結業績では、93,849百万円の営業損失(前期は72,745百万円の営業利益)を計上しました。また、2020年8月31日付で、当社の代表取締役会長兼社長である三木谷浩史が

米国 Lyft, Inc. (以下、同社) の取締役を退任致しました。同社に対する株式投資については、従来持分法により会計処理をしておりましたが、当該退任に伴い、2020 年 12 月期第3四半期連結会計期間より、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として会計処理を行うこととなり、2020 年 12 月期第3四半期連結会計期間において当該会計上の取扱いの変更による損失 25,017 百万円を持分法による投資損失として計上しています。これらを受け、親会社の所有者に帰属する当期損失は 114,199 百万円(前期は 31,888 百万円の損失)となり、前連結会計年度実績と当連結会計年度実績との間に差異が生じています。

以 上